

高額介護サービス費の算定誤りについて

介護保険では、介護サービス等の1か月あたりの自己負担額の合計額（同一世帯に複数の利用者がいる場合は世帯の合算額）が一定の上限額を超えた場合、その超えた部分を支給する高額介護サービス費がありますが、その算定において、公費負担医療対象者の自己負担額の算出方法に誤りがあり、高額介護サービス費を過少支給していたことが判明しました。

1 内容

公費負担医療（難病患者に対する特定医療費の支給等）の対象となっている介護保険サービス（訪問看護・訪問リハビリ等）を利用した要介護認定者については、高額介護サービス費の算定において、公費負担医療による支給額を控除し、なお利用者負担が残る場合は、その利用者負担を自己負担額に含めるべきところ、システム上含めずに計算していたため、過少支給になっているものです。

この原因として、公費給付率が100%の場合、所得階層によっては、月額自己負担上限額以内であれば本人負担額があるにもかかわらず、全額公費負担とするシステムの仕様になっていたためです。

【(例) 利用者負担上限額：44,400円 利用者負担割合：1割】

公費負担 の有無	介護保険 サービス	費用総額	9割		1割	
			保険給付額	公費負担額	利用者負担額	
なし	訪問介護	300,000円	270,000円	0円	30,000円 (A)	
なし	通所介護	200,000円	180,000円	0円	20,000円 (B)	
あり	訪問看護	100,000円	90,000円	7,500円	2,500円 (C)	

難病医療費助成や精神通院医療費助成等の公費医療

<算出方法>

各介護保険サービスの利用者負担額の合計額 — 利用者負担上限額
＝ 高額介護サービス費の支給額

【誤った算定】

30,000円 (A) + 20,000円 (B) — 44,400円 = 5,600円

【正しい算定】

30,000円 (A) + 20,000円 (B) + 2,500円 (C) — 44,400円 = 8,100円

(次頁に続く)

2 対応

- (1) 算定誤りを解消するため、早急にシステム改修に着手し改修が完了次第、対象者等にお詫びと追加支給の案内を送付し、速やかに追加支給を行います。
- (2) 改めてシステムの仕様が法令等に則って適切に設定されているのか確認し、再発防止に取り組んでまいります。
- (3) 高額医療合算介護サービス費など、類似の制度への影響がないか、算定の確認や調査を継続し、追加支給が必要な場合は対象者に別途お知らせいたします。